

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金：将来の退職金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
税込経理を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	10,000,000	0	0	10,000,000
普通預金(基)	2,200,000	0	0	2,200,000
小計	12,200,000	0	0	12,200,000
特定資産				
普通預金(特)	0	250,000	0	250,000
退職給付引当資産(特)	2,453,600	0	1,584,000	869,600
小計	2,453,600	250,000	1,584,000	1,119,600
合計	14,653,600	250,000	1,584,000	13,319,600

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(基)	10,000,000	0	10,000,000	—
普通預金(基)	2,200,000	0	2,200,000	—
小計	12,200,000	0	12,200,000	—
特定資産				
普通預金(特)	250,000	250,000	0	0
退職給付引当資産(特)	869,600	0	869,600	0
小計	1,119,600	250,000	869,600	0
合計	13,319,600	250,000	13,069,600	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	9,912,627	901,954	9,010,673
什器備品	322,382	207,346	115,036
小計	10,235,009	1,109,300	9,125,709
合計	10,235,009	1,109,300	9,125,709

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	30,000
小計	30,000
合計	30,000